

平成31年2月14日
総合政策局公共事業企画調整課
大臣官房公共事業調査室

新技術導入の現場試行に取り組んでいただける地方自治体と企業等を募集！

～地方自治体におけるインフラ維持管理への新技術の導入に向けて～

国土交通省では、地方自治体における効率的かつ効果的なインフラメンテナンスの実現のため、新技術導入に向けた課題を探ることを目的に、新技術の現場試行に取り組んでいただける地方自治体及び企業等の募集を開始します。

国民の安全・安心の確保や社会経済活動の基盤となるインフラを適切に維持管理するには、新技術を活用し、インフラの維持管理の効率化を図っていくことが重要です。

国土交通省では、地方自治体における維持管理への新技術導入に向け、2月8日に「インフラメンテナンス新技術・体制等導入推進委員会」※を設置し検討を進めているところです。 ※検討状況は右記HP参照 (http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/03activity/03_01_04.html)

この度、モデルケースとして以下の2テーマに対して、新技術導入に関するマッチングや現場試行等を行い、課題を整理した上で、新技術の導入を推進する仕組みを検討することといたしました。

つきましては、本日より、現場試行に取り組んでいただける、新技術の導入意向のある地方自治体と、新技術の提供意向のある企業等の募集を開始します。なお、現場試行に際しては、国土交通省において、ノウハウの提供や運営等の支援を行います。

1. 募集内容

(1) 募集テーマ

テーマ1：点群データを活用した施設の管理効率化に資する技術

(道路や河川管理施設等に関する点群データの活用技術等)

テーマ2：常時没水している構造物等を可視化し施設の管理効率化に資する技術

(道路橋脚、ダム施設及び港湾施設等の没水部の可視化技術等)

(2) 応募資格

①地方自治体等の応募資格

テーマに関する悩み・課題を抱える自治体（施設管理者）あるいはそれらで構成される団体

②企業等の応募資格

テーマに関する悩み・課題の解決手段（新技術）を有する民間企業や団体

2. 募集期間

平成31年2月14日(木)～平成31年3月1日(金) ※17時必着

※募集要領、募集様式など詳細については、以下のURLをご確認ください。

(http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo03_hh_000212.html)

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局公共事業企画調整課

福田

総合政策局公共事業企画調整課

環境・リサイクル企画室 北川、内田

代表：03-5253-8111 (24514, 24554, 24544)

直通：03-5253-8912 FAX：03-5253-1551

国土交通省 大臣官房公共事業調査室

森田

代表：03-5253-8111 (24296)

直通：03-5253-8258 FAX：03-5253-1560